

# 令和4年度自主行動計画 フォローアップ調査結果概要

令和5年3月  
中小企業庁

# 1. 自主行動計画フォローアップ調査概要

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取り組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在、21業種54団体にて策定済。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 各策定業界団体で調査を実施。このうち、経済産業省所管の13業種47団体については11月～12月にフォローアップ調査を実施。
- 経済産業省所管各策定団体の調査結果について集計したところ、各策定団体所属会員企業のうち7,940社への発送に対して、回答社数2,537社。回答率32%。（昨年度実績：調査対象社数7,288社、回答社数2,376社、回答率33%）

## <経済産業省 所管団体>

業種	業界団体	R4 発送数	R4 回答数	R4 回収率	R3 発送数	R3 回答数	R3 回収率
自動車	日本自動車工業会	14	14	100%	14	14	100%
自動車部品	日本自動車部品工業会	378	217	57%	361	198	55%
素形材	日本金型工業会等計8団体	1734	673	39%	1786	688	39%
建設機械	日本建設機械工業会	63	19	30%	62	16	26%
産業機械	日本産業機械工業会	70	14	20%	72	43	60%
工作機械	日本工作機械工業会	108	59	55%	108	52	48%
半導体製造装置	日本半導体製造装置協会	34	14	41%	34	15	44%
ロボット	日本ロボット工業会	55	15	27%	55	18	33%
計量機器	日本計量機器工業連合会	124	14	11%	125	28	22%
分析機器	日本分析機器工業会	97	20	21%	86	24	28%
航空宇宙工業	日本航空宇宙工業会	80	27	34%	81	31	38%
繊維	日本繊維産業連盟等計2団体	2191	637	29%	2259	624	29%
電機・情報通信機器	ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)等計5団体	492	107	22%	492	148	30%
情報サービス・ソフトウェア	情報サービス産業協会(JISA)	471	66	14%	483	64	13%
流通・小売業	日本スーパーマーケット協会	76	14	4%	80	16	4%
	全国スーパーマーケット協会	253			301		
	日本フランチャイズチェーン協会	11	9	82%	12	8	67%
	日本チェーンドラッグストア協会	101	19	19%	99	25	25%
	日本ボランタリーチェーン協会	27	5	19%	23	4	17%
	日本DIY・ホームセンター協会	45	26	58%	47	28	60%
建材・住宅設備	日本建材・住宅設備産業協会等計2団体	128	40	31%	128	36	28%
紙・紙加工業	日本製紙連合会	28	21	75%	28	22	79%
	全国段ボール工業組合連合会	131	80	61%	119	46	39%
化学	日本化学工業協会等計6団体	236	140	59%	236	161	68%
金属	日本電線工業会	118	18	15%	117	21	18%
	日本鉄鋼連盟	54	30	56%	55	29	53%
	日本アルミニウム協会	128	40	31%	11	8	73%
	日本伸銅協会	40	10	25%	15	9	60%
印刷	日本印刷産業連合会※	653	189	29%	-	-	-

## <他省庁 所管団体等>

業種	団体名
警備業 ※警察庁より要請	全国警備業協会
放送コンテンツ業 ※総務省より要請	放送コンテンツ適正取引推進協議会
トラック運送業 ※国交省より要請	全日本トラック協会
建設業 ※国交省より要請	日本建設業連合会 住宅生産団体連合会※
造船業 ※国交省より要請	日本造船工業会 日本中小型造船工業会※
金融業 ※金融庁より要請	全国銀行協会
商社 ※約束手形のみ策定	日本貿易会



※ 青字の団体は令和4年度新規策定団体

※1 赤字の団体は令和3年に策定、令和4年度からの新規調査先 ※2 黄色い網掛けは令和4年度の全体回答率32%よりも下回る回収率の業界

## 2. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要（重点5課題 改善状況）

- 「未来志向型の取引慣行に向けて」の重点5課題のうち、**価格決定方法の適正化**について、発注側は労務費（前年度比-18pt）及びエネルギー価格（同-14pt）が大幅に減少し、受注側は労務費（同-10pt）が減少。受発注間の差はそれぞれ29pt以上となっている。
- **支払方法の改善**については、「全て現金払い」については、発注側は微増、受注側は前年度比+18ptと増加。手形等の支払いサイトの「60日以内」については、発注側は前年度同様、受注側は前年度比+5ptと微増。「約束手形利用の廃止予定」について、「2026年までに利用を廃止する予定」は32%となっている。

### <重点5課題 改善状況>

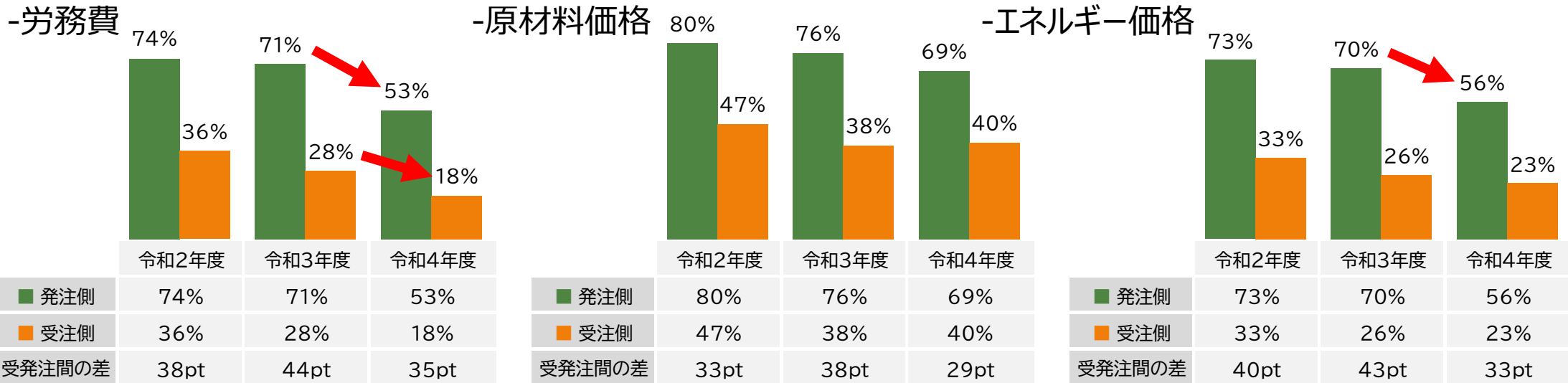
重点5課題	設問	受注/発注	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
			割合	割合	受発注間の差	割合	受発注間の差
価格決定方法の適正化	コスト全般 ※「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-	63%	34pt
		受注側	-	-	-	29%	
	労務費 ※「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	74%	71%	44pt	53%	35pt
		受注側	36%	28%		18%	
	原材料価格 ※「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	80%	76%	38pt	69%	29pt
		受注側	47%	38%		40%	
エネルギー価格 ※「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	73%	70%	43pt	56%	33pt	
	受注側	33%	26%		23%		
支払い条件の改善	下請代金をすべて現金で支払っている/受け取っている ※「全て現金払い」と答えた企業の割合	発注側	52%	55%	27pt	58%	12pt
		受注側	27%	28%		46%	
	下請代金支払いの手形サイトが60日以内 ※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計	発注側	15%	19%	6pt	19%	1pt
受注側	11%	13%	18%				
	約束手形の利用を2026年までに廃止する予定	発注側	-	-	-	32%	-
		受注側	-	-	-	-	-
型取引の適正化	型管理の課題の改善状況 ※「概ね改善した」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-	36%	21pt
		受注側	-	-	-	15%	
知的財産・ノウハウの保護	知的財産に関する適正取引実現のための取引実施状況	発注側	-	55%	-	84%	18pt
		受注側	-	-	-	65%	
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※「概ね負担した」「概ね販売先が負担した」と答えた企業の割合	発注側	30%	30%	14pt	42%	28pt
		受注側	16%	15%		14%	

※ 表上で「-」となっている部分は、当該年または取引上の立場（受注側・発注側）において、設定していなかった質問や算出不能など。

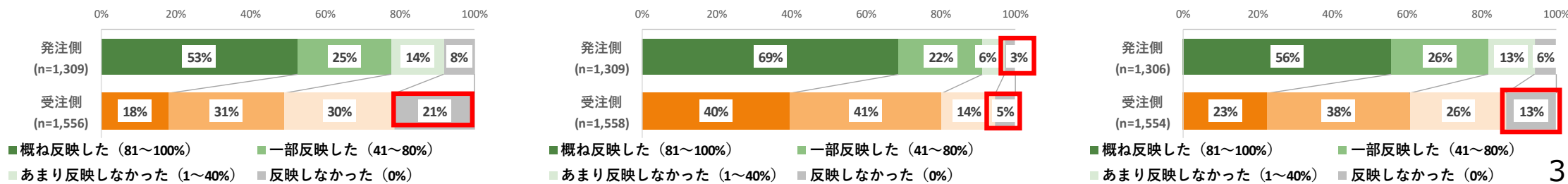
# 【改善状況①】価格決定方法の適正化（コストの反映状況）

- 労務費の反映状況について、概ね反映したと回答した**発注側回答は71%から53%と減少、概ね反映されたとする受注側回答は28%から18%へと減少**。「反映されなかった」とする受注側回答は2割強。
- 原材料価格の反映状況は、**発注側は減少、受注側は横ばいとなっている**。「反映しなかった／されなかった」とする回答は受発注ともに1割未満。
- エネルギー価格の反映状況は、概ね反映したと回答した**発注側回答は70%から56%と減少、受注側は微減**。「反映されなかった」とする回答は受注側で1割強。

◆ 単価の決定・改定における変動コストの反映状況（各項目において「概ね反映した／された」割合を集計）



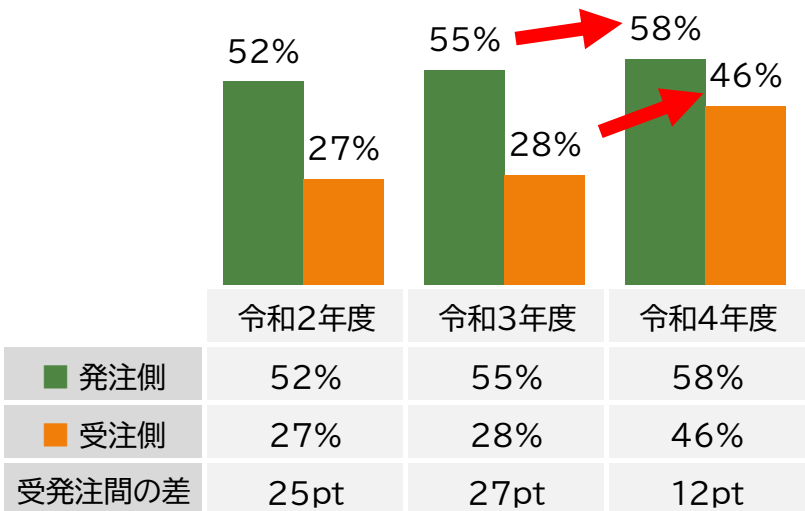
(参考) 各選択肢の割合 (R4)



# 【改善状況②】下請代金の支払い条件（全て現金払いの割合）

- 下請代金の支払い条件について、**「すべて現金払い」とした割合は発注側回答は55%から58%へと上昇。受注側回答も28%から46%へと上昇。**
- 一方、**「全て手形等の支払い」と回答した割合が、受発注ともに令和3年度から増加している。**

## ◆下請代金の支払い条件 （「全て現金払い」の割合を集計）



## ◆下請代金の支払い条件

### -発注側

	令和3年度	令和4年度
全て現金払い	55%	58%
10%未満	10%	6%
10～30%未満	10%	7%
30～50%未満	9%	7%
50%以上	16%	14%
全て手形等の支払い	1%	9%

※電子債権等を含む

### -受注側

	令和3年度	令和4年度
全て現金払い	28%	46%
10%未満	16%	11%
10～30%未満	22%	10%
30～50%未満	14%	9%
50%以上	17%	12%
全て手形等の支払い	3%	11%

※電子債権等を含む

## ◆「全て現金払い」が多い業種

### -発注側

	業種	割合
1位	情報サービス・ソフトウェア	100%
2位	流通・小売業	91%
3位	自動車	86%

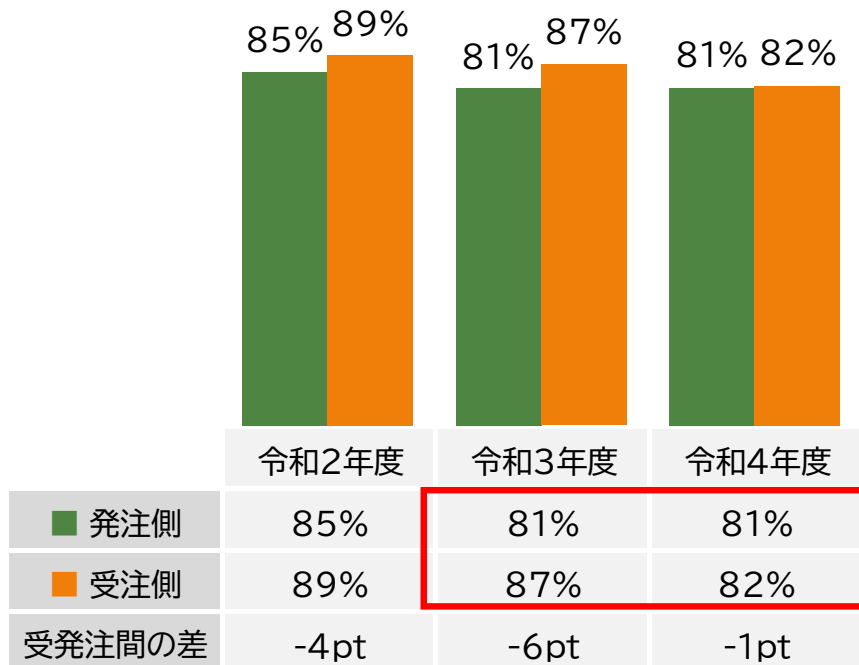
### -受注側

	業種	割合
1位	ロボット、流通・小売業	100%
2位	情報サービス・ソフトウェア	94%
3位	産業機械	80%

# 【改善状況③】下請代金の支払い条件（手形等のサイトが60日超の割合）

- 下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトが【60日超】であると回答した割合は、**発注側は前年度同様、受注側は微減。**
- 発注側、受注側ともに「120日（4ヶ月）以内」と回答した割合が、最も高く、120日超と回答した割合も発注側、受注側ともに1割弱みられる。
- 60日を超えるサイトの手形等を利用している**発注側回答者のうち、3割弱が、「2024年までに60日以内に変更予定」と回答。**

◆下請代金の手形支払いのサイト（【60日超】の割合を集計）



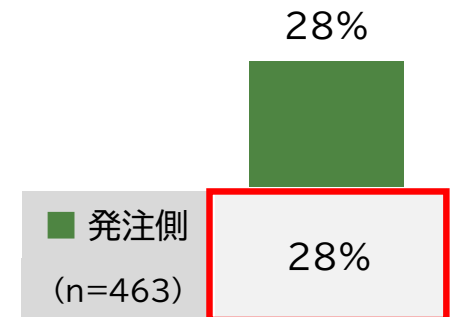
-発注側

	令和3年度	令和4年度
30日(1ヶ月)以内	3%	2%
60日(2ヶ月)以内	16%	16%
90日(3ヶ月)以内	28%	27%
120日(4ヶ月)以内	50%	47%
120日(4ヶ月)超	3%	8%

-受注側

	令和3年度	令和4年度
30日(1ヶ月)以内	2%	1%
60日(2ヶ月)以内	11%	17%
90日(3ヶ月)以内	32%	36%
120日(4ヶ月)以内	49%	38%
120日(4ヶ月)超	6%	8%

◆下請代金の手形支払いのサイト（「2024年までに60日以内に変更予定」の割合を集計）



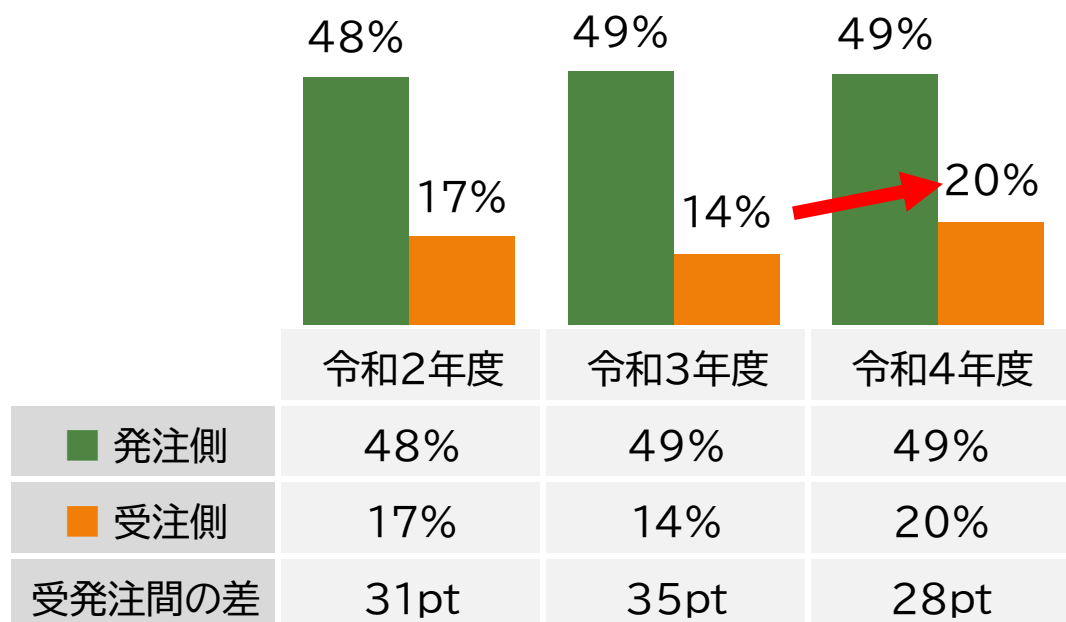
※60日を超えるサイトの手形等を利用している場合に「60日以内に変更する予定があるか」という設問に対して、「2024年までに60日以内に変更予定」「60日以内に変更する予定はない」「時期は未定だが、60日以内に変更予定」「60日を超えるサイトの手形等はない」の選択肢を設置。「60日を超えるサイトの手形等はない」を除いて再集計している。



## 【改善状況④】型の保管費用

- 型管理における適正化や改善への取組に関して、量産終了後の型の保管費用の適正化や改善が「概ね出来た」と回答した割合は、発注側は前年度同様、受注側は14%から20%へ微増。
- 発注側では「概ね出来た（49%）」と「一部出来た（19%）」を合計すると約6割強となっている。
- 受注側では「概ね出来た（20%）」と「一部出来た（24%）」の合計は約4割強に留まる。

### ◆量産終了後の型の保管費用の支払い（「概ね出来た」割合を集計）



#### -発注側

	令和4年度
概ね出来た(81~100%)	49%
一部出来た(41~80%)	19%
あまり出来なかった(1~40%)	21%
出来なかった(0%)	12%

#### -受注側

	令和4年度
概ね出来た(81~100%)	20%
一部出来た(41~80%)	24%
あまり出来なかった(1~40%)	24%
出来なかった(0%)	32%

※量産終了後の型の保管費用の支払いについて「概ね出来た（81～100%）」「一部出来た（41～80%）」「あまり出来なかった（1～40%）」「出来なかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

# 【改善状況⑤】知的財産等に関する取組

- 知的財産等に関する適正取引実現のための取組について、「実施した／実施中」とする回答は、令和3年度の5割半ば（発注側、受注側全体）から、**本年度は発注側は8割半ばに増加、受注側は6割半ばに増加。**

◆ 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況  
 （「実施した／実施中」の割合を集計）

令和3年度

令和4年度



-発注側

	令和4年度
実施した	84%
実施していない	16%

-受注側

	令和4年度
実施中	65%
実施予定	6%
未実施	28%

※ 自社の知的財産に関する適正取引実現のための取組を「実施しているか／管理保護を図っているか」という設問に対して、「実施中」「未実施」の選択肢を設置。

※ 発注側・受注側を区別せずに質問している。

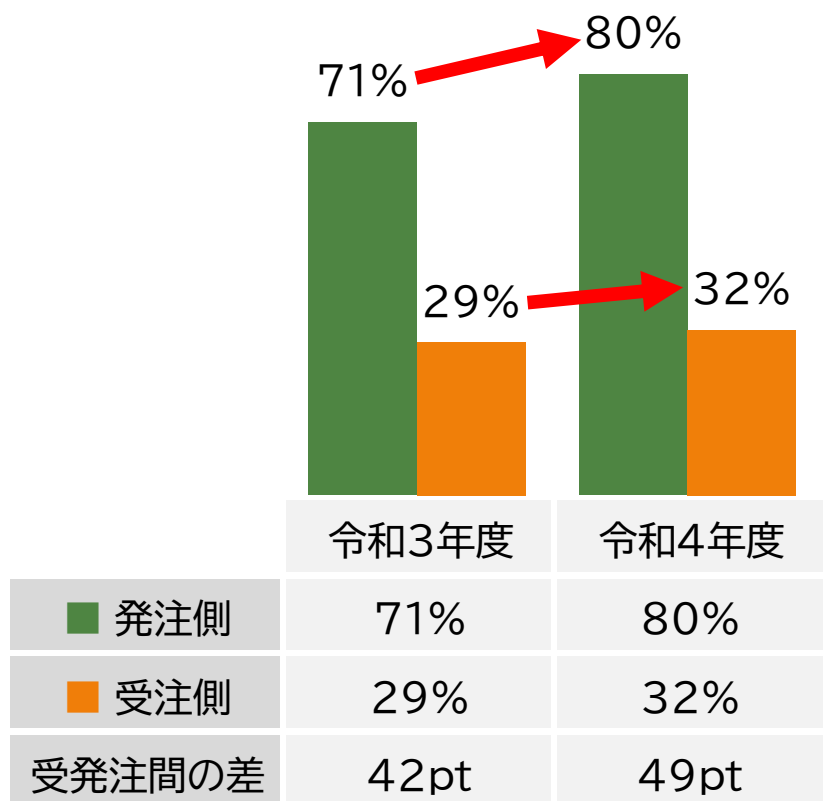
※ 知的財産に関する適正取引実現のための取組について「実施しているか／管理保護を図っているか」という設問に対して、発注側：「実施した」「実施していない」「該当する取引がなかった」、受注側：「実施中」「実施予定」「未実施」「所有する知的財産権等はない」の選択肢を設置。「該当する取引がなかった」「所有する知的財産権等はない」を除いて再集計している。



# 【改善状況⑥】働き方改革に伴うしわ寄せ（コスト負担）

- 発注側企業が働き方改革に対応した結果生じるコストの負担について、「発注側が概ね負担した」とする回答割合は発注側は増加、受注側は微増。
- 発注側では「概ね負担した（80%）」と「一部負担した（13%）」を合計すると9割を超えている。
- 受注側では「（発注先が）概ね負担した（32%）」と「（発注先が）一部負担した（19%）」の合計は約5割に留まる。

## ◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「（発注先が）概ね負担した」割合を集計）



## ◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況 -発注側

	令和3年度	令和4年度
概ね負担した(81~100%)	71%	80%
一部負担した(41~80%)	14%	13%
あまり負担しなかった(1~40%)	14%	5%
負担しなかった(0%)	-	2%

## -受注側

	令和3年度	令和4年度
概ね負担した(81~100%)	29%	32%
一部負担した(41~80%)	25%	19%
あまり負担しなかった(1~40%)	46%	21%
負担しなかった(0%)	-	28%

※直近1年間で発注側が行う働き方改革に関する対応等が発生した場合に「適正なコストを発注側が負担したか」という設問に対して、「概ね負担した」「一部負担した」「あまり負担しなかった」「負担しなかった」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

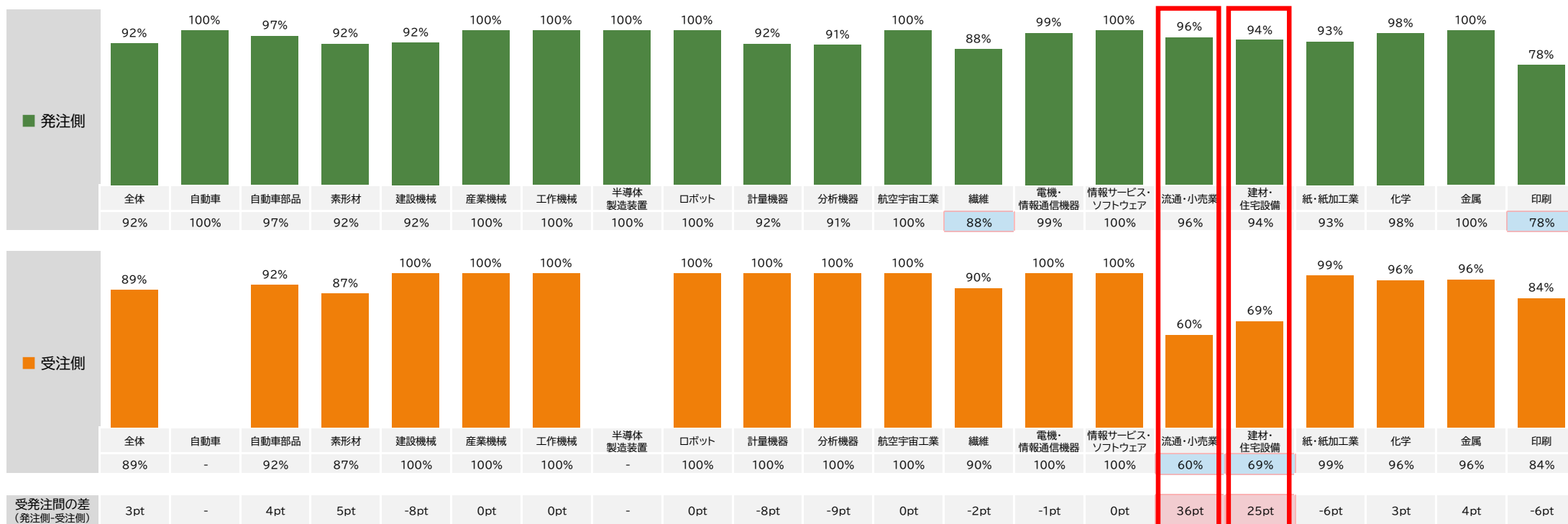
### 3. 業種別（20業種）改善状況

- ① 価格決定方法の適正化（コストの反映状況）
- ② 不合理な原価低減要請
- ③ 支払い条件
- ④ 型取引の適正化
- ⑤ 知的財産・ノウハウの保護
- ⑥ 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

# ① 価格決定方法の適正化（取引先との協議実施状況）

- 2022年度単価決定・改定にあたっての取引先との十分な協議の実施状況を業種別にみると、「実施した／応じてくれた」と回答した割合は、**流通・小売業、建材・住宅設備が受発注間の差が特に大きい。**
- **発注側**では、**繊維、印刷が他の業種として比較して低い。**
- **受注側**では、**流通・小売業、建材・住宅設備が7割を下回っている。**

## ◆ 2022年度単価決定・改定にあたっての取引先との協議の実施状況（「実施した」、「応じてくれた」割合を集計）



※発注側：十分な協議を「実施した」と回答した割合 受注側：協議に「応じてくれた」と回答した割合を集計

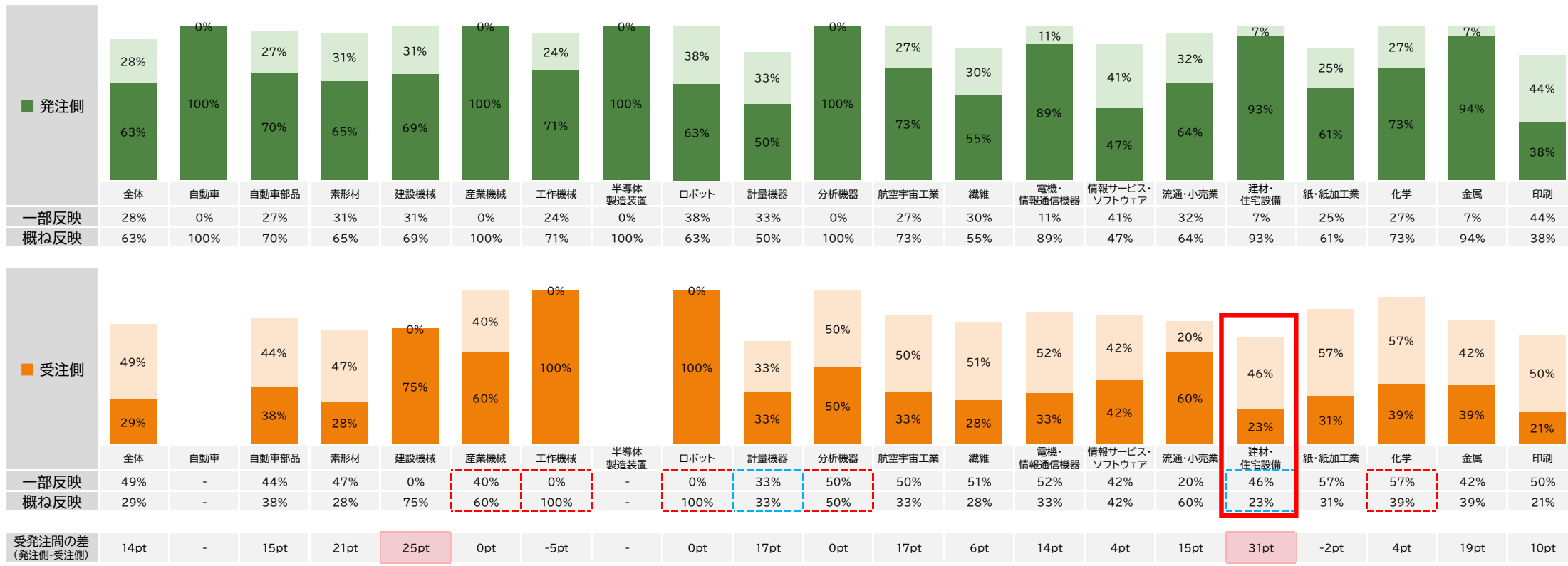
※自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

# ① 価格決定方法の適正化（【コスト全般】 価格変動コストの反映状況）

- 2022年度単価決定・改定にあたって、変動コストの価格への反映状況について、「概ね反映された／一部反映された」とする受注側回答の割合は、**産業機械、工作機械、ロボット、分析機器、化学が高い。**
- 一方、**計量機器、建材・住宅設備は「概ね反映された／一部反映された」とする回答が7割を下回っている。**

◆ 単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映した／された」と「一部反映した／された」の割合の合計を集計）

## -コスト全般



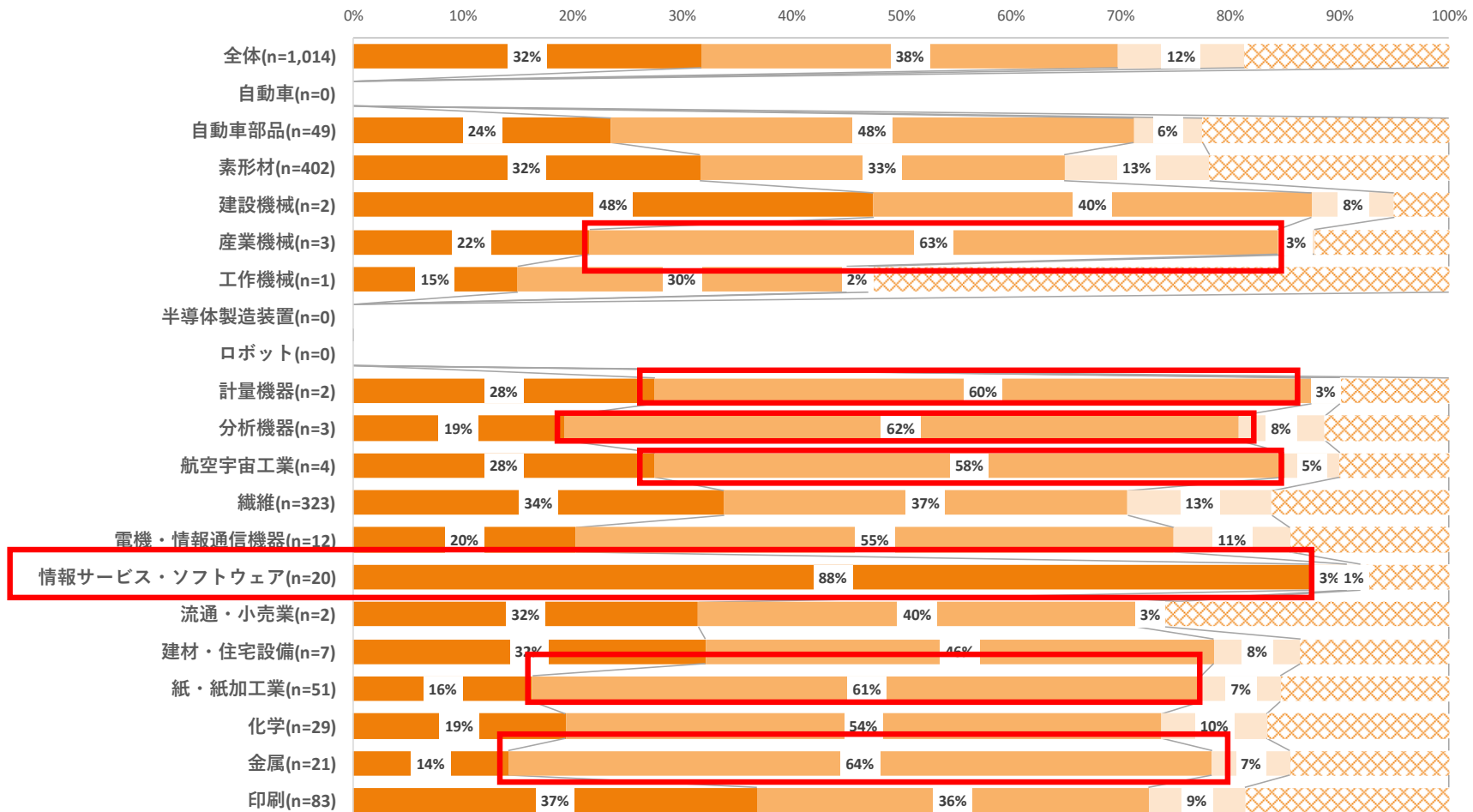
※変動コスト全般を「単価の決定・改定の反映状況」を問う設問に対して、「概ね反映した／された」「一部反映した／された」「あまり反映しなかった／されなかった」「反映しなかった／されなかった」の選択肢を設置。

※自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

# 受注側事業者の主な製品・サービスの原価・コスト内訳

- 情報サービス・ソフトウェアでは、労務費が約9割を占める。
- 産業機械、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、紙・紙加工業、金属では、原材料価格が6割前後となっている。

## ◆販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳（平均） ※受注側のみに質問



※自動車、半導体製造装置、ロボットは回答なし。

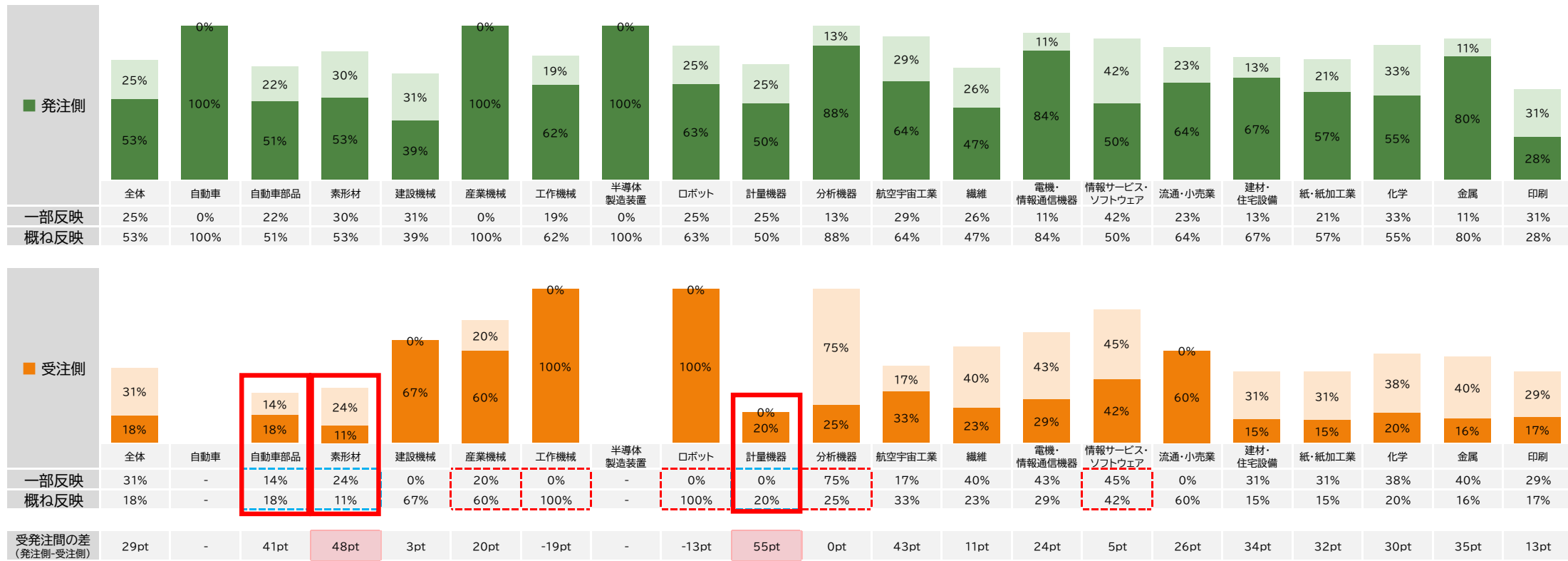
■ 労務費 ■ 原材料価格 ■ エネルギー価格 ✕ その他の費用

# ① 価格決定方法の適正化（【労務費】価格変動コストの反映状況）

● 2022年度単価決定・改定にあたって、変動コストの価格への反映状況について、「概ね反映された／一部反映された」とする受注側回答の割合は、産業機械、工作機械、ロボット、分析機器、情報サービス・ソフトウェアが高い。一方で、自動車部品、素形材、計量機器が4割を下回っている。

◆ 単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映した／された」と「一部反映した／された」の割合の合計を集計）

-労務費



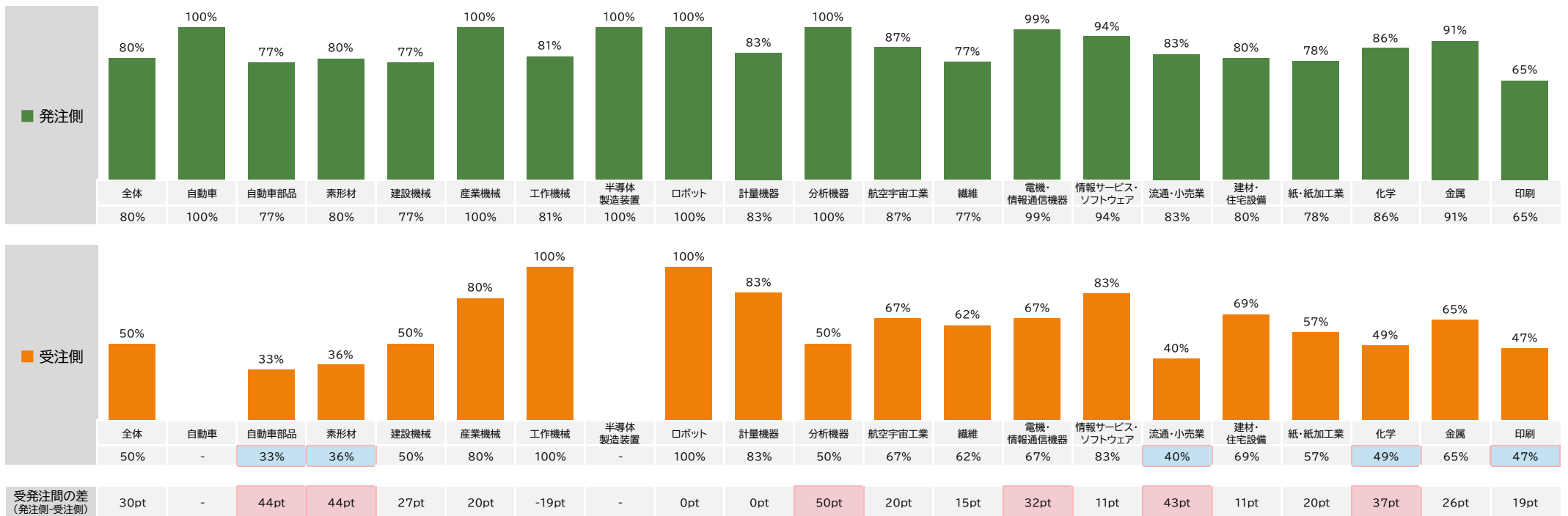
※ 労務費の変動について「単価の決定・改定の反映状況」を問う設問に対して、「概ね反映した／された」「一部反映した／された」「あまり反映しなかった／されなかった」「反映しなかった／されなかった」の選択肢を設置。

※ 自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

# 単価決定に際する労務費の考慮状況

- 2022年度単価決定・改定にあたっての**労務費の変動状況についての考慮状況**を業種別にみると、**受発注間の差は自動車部品、素形材、分析機器、電機・情報通信機器、流通・小売業、化学が30ポイント超**となっている。
- 受注側では、**自動車部品、素形材、流通・小売業、化学、印刷が5割を下回っている。**

◆ 2022年度単価決定・改定にあたっての労務費の変動状況についての考慮（「考慮した／されている」割合を集計）



※発注側：変動状況を「考慮した」と回答した割合 受注側：変動状況が「考慮されている」と回答した割合を集計

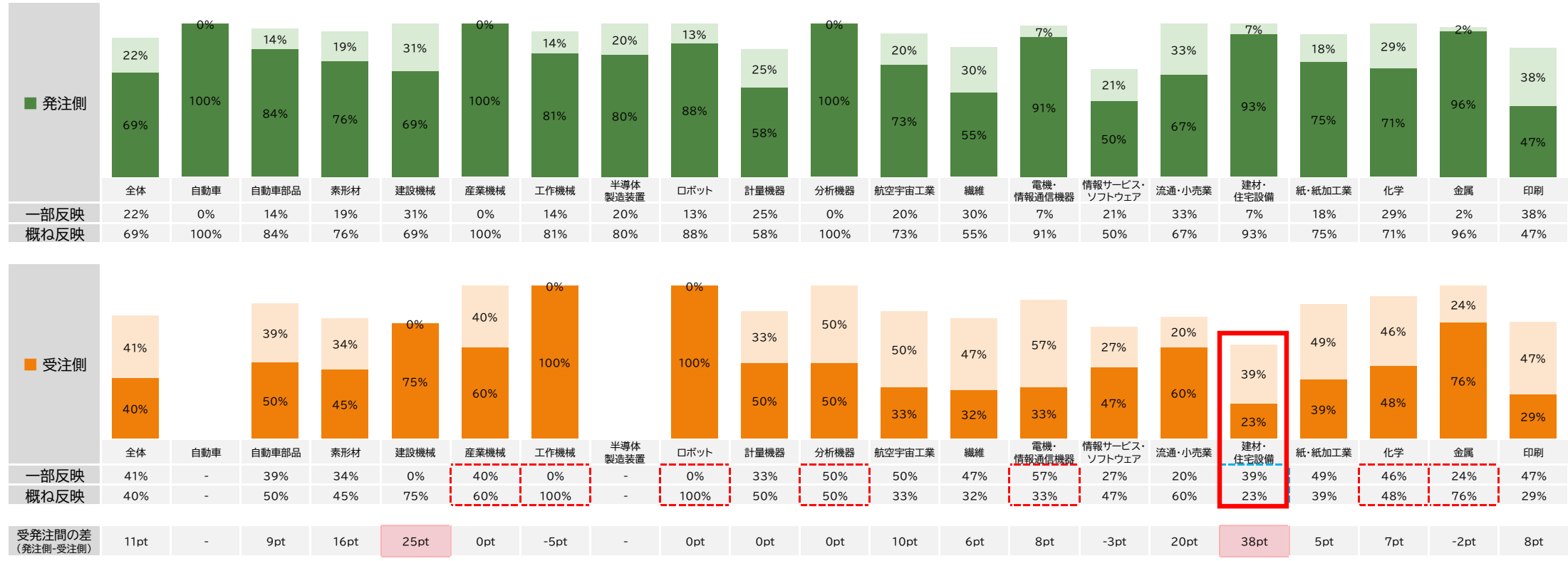
※自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。



# ① 価格決定方法の適正化（【原材料価格】価格変動コストの反映状況）

● 2022年度単価決定・改定にあたって、変動コストの価格への反映状況について、「概ね反映された／一部反映された」とする受注側回答の割合は、産業機械、工作機械、ロボット、分析機器、電機・情報通信機器、化学、金属が高い一方で、**建材・住宅設備が7割を下回っている。**

◆ 単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映した／された」と「一部反映した／された」の割合の合計を集計）  
**-原材料価格**



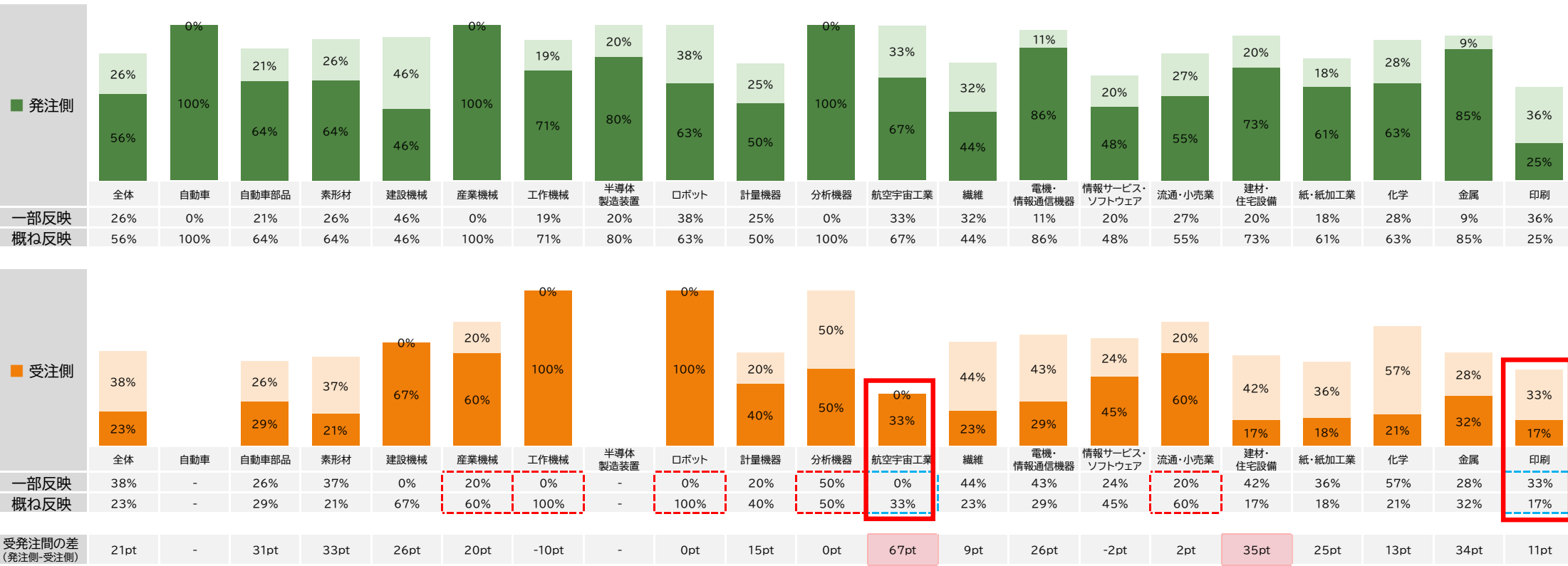
※原材料価格の変動について「単価の決定・改定の反映状況」を問う設問に対して、「概ね反映した／された」「一部反映した／された」「あまり反映しなかった／されなかった」「反映しなかった／されなかった」の選択肢を設置。

※自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

# ① 価格決定方法の適正化（【エネルギー価格】価格変動コストの反映状況）

● 2022年度単価決定・改定にあたって、変動コストの価格への反映状況について、「概ね反映された／一部反映された」とする受注側回答の割合は、産業機械、工作機械、ロボット、分析機器、流通・小売業が高い一方で、**航空宇宙工業、印刷が5割を下回っている。**

◆ 単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映した／された」と「一部反映した／された」の割合の合計を集計）  
**-エネルギー価格**



※エネルギー価格の変動について「単価の決定・改定の反映状況」を問う設問に対して、「概ね反映した／された」「一部反映した／された」「あまり反映しなかった／されなかった」「反映しなかった／されなかった」の選択肢を設置。

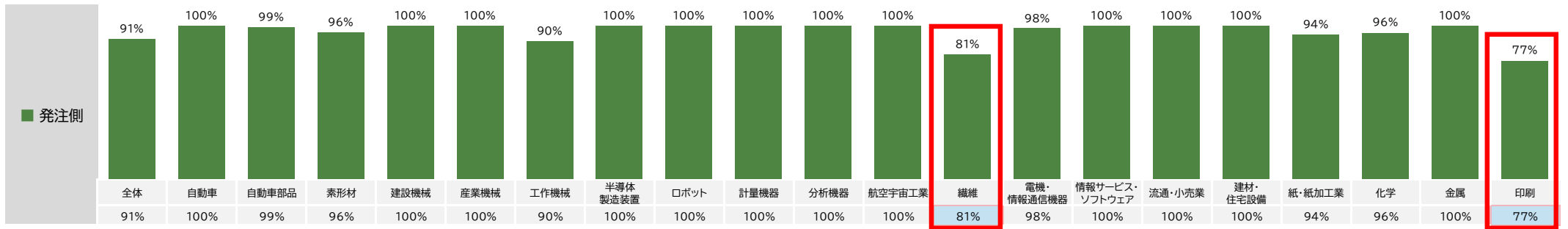
※自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

## ② 不合理な原価低減要請（不合理な原価低減要請を行わない徹底状況／受けた経験）

- 直近1年間で、不合理な原課低減要請を行わないことを「徹底した」とする発注側回答の割合は、**繊維、印刷で8割前後となっている。**
- 受注側では、**建材・住宅設備で「不合理な原価低減要請を受けたことはない」とする回答が6割を下回っている。**

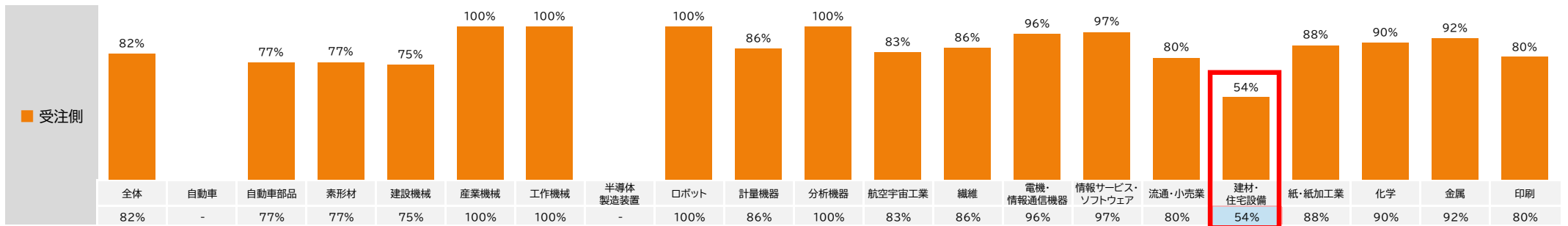
### ◆ 直近1年間における不合理な原価低減要請を行わないことの徹底状況（「徹底した」割合を集計）

※発注側のみに質問



### ◆ 直近1年間における不合理な原価低減要請を受けた経験（「受けたことはない」割合を集計）

※受注側のみに質問

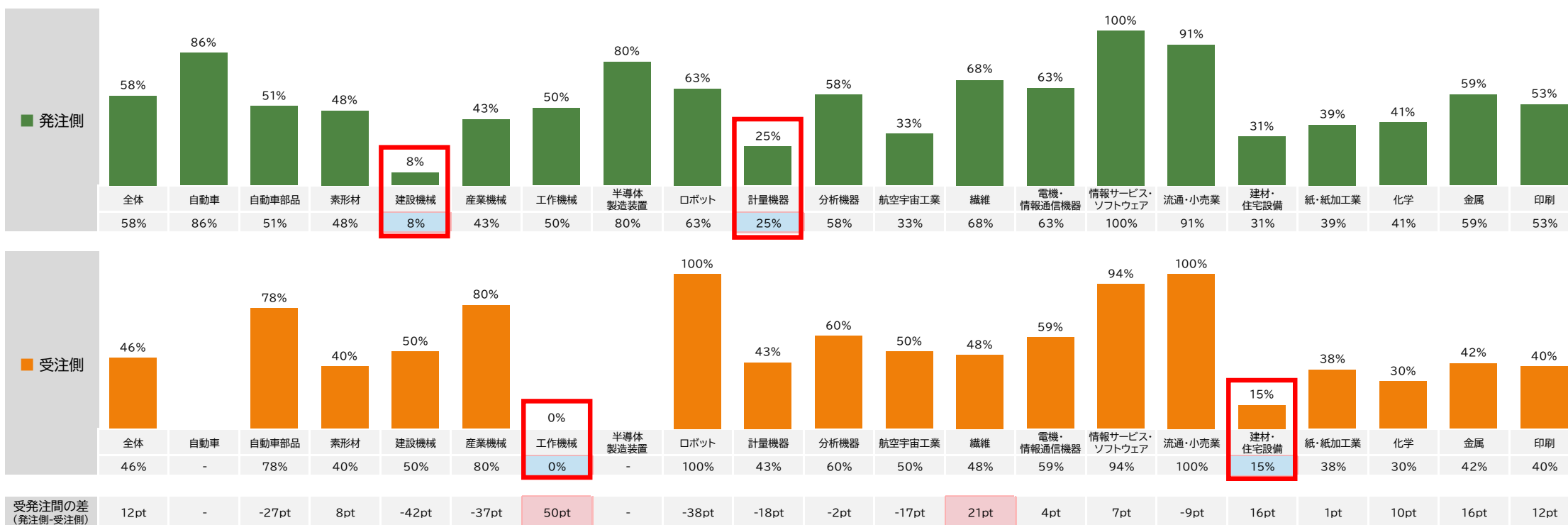


※自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

### ③ 下請代金の支払い条件（全て現金払いの割合）

- 下請代金の支払い方法について「全て現金払い」と回答した割合は、発注側では、**建設機械、計量機器は3割を下回る。**
- 受注側では、**工作機械、建材・住宅設備で1割半ばとなっている。**

#### ◆ 下請代金の支払い条件（「全て現金払い」の割合を集計）



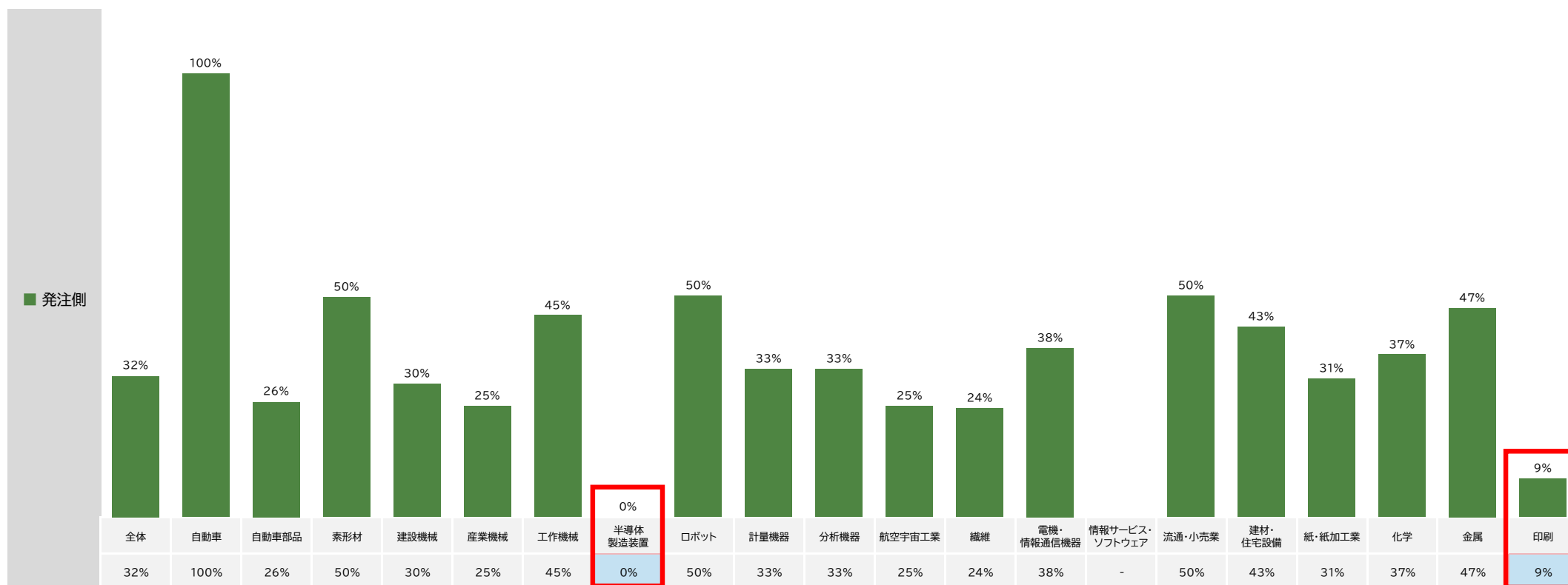
※ 下請代金を手形等で受け取っている割合について、「全て現金払い」「10%未満」「10～30%未満」「30～50%未満」「50%以上」「全て手形等の支払い」の選択肢を設置

※ 自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

### ③ 下請代金の支払い条件（約束手形の利用廃止予定）

- 発注側企業において約束手形を「2026年までに利用を廃止する予定」と回答した割合は、半導体製造装置、印刷で1割を下回っている。

#### ◆ 約束手形の利用廃止の予定 ※発注側のみに質問



※今後の下請代金の支払いについて「約束手形の利用の廃止を予定しているか」という設問に対して、「2026年までに利用を廃止する予定」「時期は未定だが、利用を廃止する予定」「利用の廃止に向けて検討中」「約束手形の利用の廃止予定はない」「現在、約束手形の利用はない」の選択肢を設置。「現在、約束手形の利用はない」を除いて再集計している。

※情報サービス・ソフトウェアは回答なし。

### ③ 下請代金の支払い条件（約束手形の利用廃止の予定がない理由）

- 約束手形の利用廃止の予定がない理由は、全体傾向として、「資金繰りがつかない」、「上位の取引先から約束手形で支払われる」の2項目で、約6割を占める。

#### ◆ 約束手形の利用廃止の予定がない理由 ※発注側のみに質問

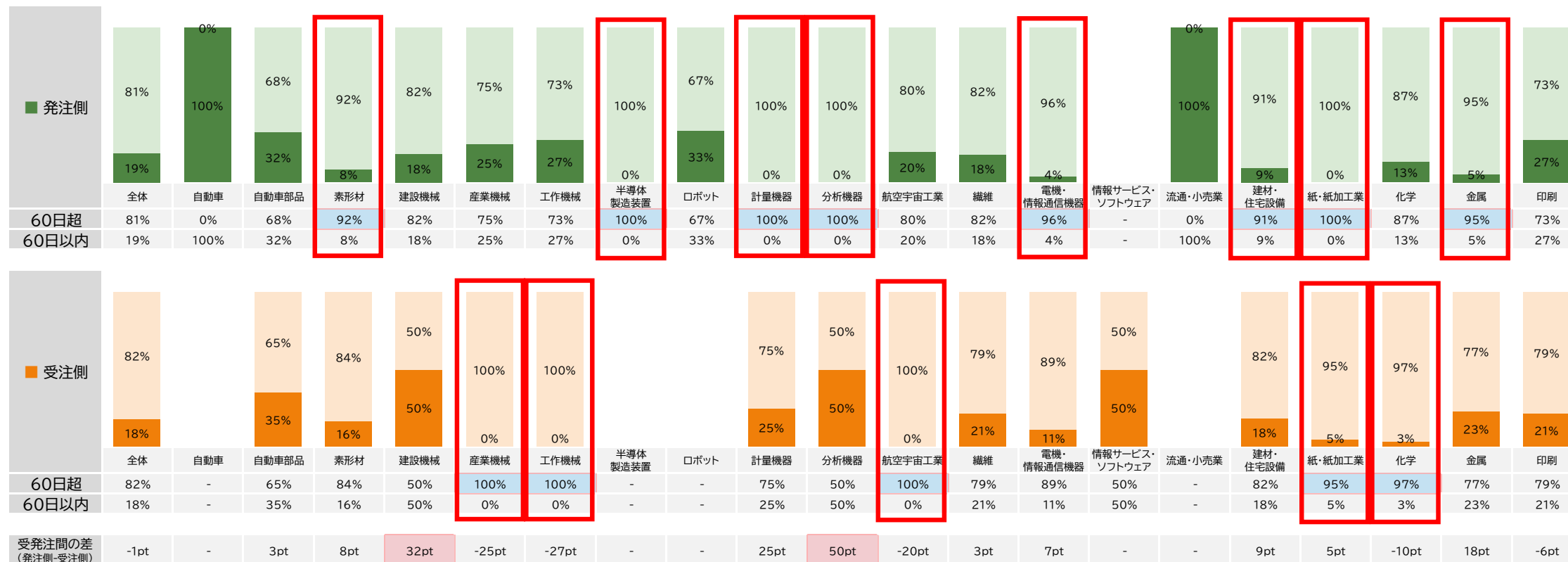
業種	n	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	取引先が電子的決済手段に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	取引先から約束手形で支払われるため	特に理由はない(これまでの慣習など)
全体	66	29%	23%	2%	27%	12%	29%	17%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	11	18%	27%	9%	46%	9%	9%	9%
素形材	6	17%	33%	0%	17%	17%	17%	0%
建設機械	2	0%	0%	0%	0%	50%	0%	50%
産業機械	0	-	-	-	-	-	-	-
工作機械	2	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-	-	-	-
計量機器	2	50%	0%	0%	50%	50%	50%	50%
分析機器	0	-	-	-	-	-	-	-
航空宇宙工業	2	100%	50%	0%	50%	0%	50%	0%
繊維	18	33%	17%	0%	11%	11%	44%	28%
電機・情報通信機器	4	0%	25%	0%	50%	0%	0%	25%
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-	-
流通・小売業	0	-	-	-	-	-	-	-
建材・住宅設備	2	100%	50%	0%	50%	0%	0%	0%
紙・紙加工業	3	0%	33%	0%	67%	33%	33%	0%
化学	3	0%	33%	0%	0%	0%	67%	33%
金属	0	-	-	-	-	-	-	-
印刷	11	46%	18%	0%	9%	9%	36%	9%

※自動車、産業機械、半導体製造装置、ロボット、分析機器、情報サービス・ソフトウェア、流通・小売業、金属は回答なし。

### ③ 下請代金の支払い条件（手形等支払いのサイト（60日超の割合））

- 手形等支払いサイトが「60日超」と回答した割合を業種別にみると、発注側では素形材、半導体製造装置、計量機器、分析機器、電機・情報通信機器、建材・住宅設備、紙・紙加工業、金属が9割超と高い。
- 受注側では、産業機械、工作機械、航空宇宙工業が10割となった他、紙・紙加工業、化学も9割半ばと高い。

◆ 下請代金の手形等支払いのサイト（凡例：発注側 60日超 60日以内 受注側 60日超 60日以内）



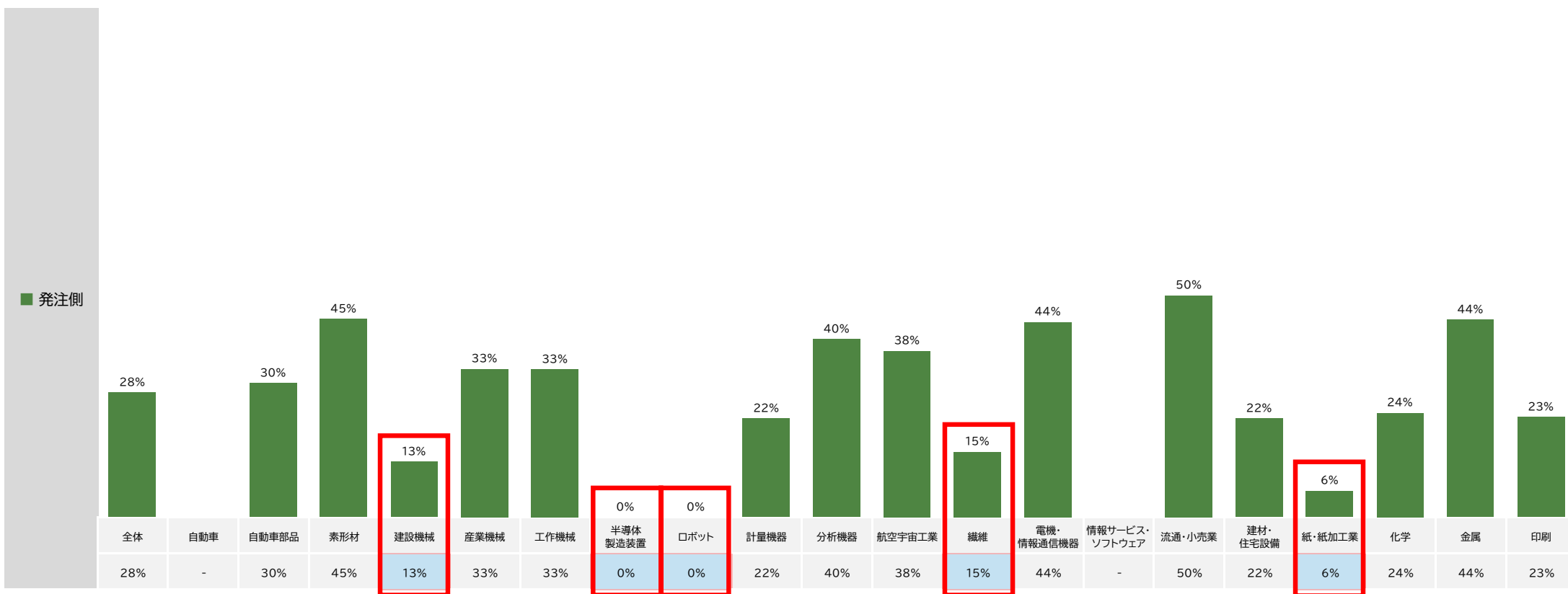
※ 下請代金の手形支払いのサイトについて、「30日（1ヶ月）以内」「60日（2ヶ月）以内」「90日（3ヶ月）以内」「120日（4ヶ月）以内」「120日（4ヶ月）超」の選択肢を設置。  
 ※ 情報サービス・ソフトウェアの発注側は回答なし。  
 ※ 自動車、半導体製造装置、ロボット、流通・小売業の受注側は回答なし。



### ③ 下請代金の支払い条件（60日を超えるサイトの今後の変更予定）

- 60日を超えるサイトの手形等を利用している発注側回答者のうち、「2024年までに60日以内に変更予定」と回答した割合は、半導体製造装置、ロボット、建設機械、繊維、紙・紙加工業で2割を下回っている。

◆ 現在、60日を超えるサイトの手形等を利用している場合の60日以内への変更予定 ※発注側のみに質問



※60日を超えるサイトの手形等を利用している場合に「60日以内に変更する予定があるか」という設問に対して、「2024年までに60日以内に変更予定」「60日以内に変更する予定はない」「時期は未定だが、60日以内に変更予定」「60日を超えるサイトの手形等はない」の選択肢を設置。「60日を超えるサイトの手形等はない」を除いて再集計している。

※自動車、情報サービス・ソフトウェアは回答なし。

## ④ 型取引の適正化（量産終了後の型の保管費用支払い）

- 量産終了後の型の保管費用支払い状況を業種別にみると発注側では、自動車部品、素形材、工作機械、紙・加工業、印刷が5割を下回っている。
- 受注側では、航空宇宙工業、建材・住宅設備、素形材、紙・紙加工業、化学は3割に満たない。

### ◆ 量産終了後の型の保管費用の支払い（「概ね出来た」割合を集計）



※量産終了後の型の保管費用の支払いについて「概ね出来た（81～100%）」「一部出来た（41～80%）」「あまり出来なかった（1～40%）」「出来なかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

※繊維、情報サービス・ソフトウェアの発注側は回答なし。

※自動車、建設機械、産業機械、工作機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、繊維、情報サービス・ソフトウェア、流通・小売業の受注側は回答なし。

## ④型取引の適正化（不要な型の破棄費用の支払い）

- 不要な型の破棄費用の支払い状況を業種別にみると発注側では、**素形材、紙・加工業、印刷が5割を下回っている。**
- 受注側では、**航空宇宙工業、建材・住宅設備、自動車部品、素形材、紙・紙加工業、金属、印刷で3割に満たない。**

### ◆不要な型の破棄費用の支払い（「概ね出来た」割合を集計）



※不要な型の破棄費用の支払いについて「概ね出来た（81～100%）」「一部出来た（41～80%）」「あまり出来なかった（1～40%）」「出来なかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

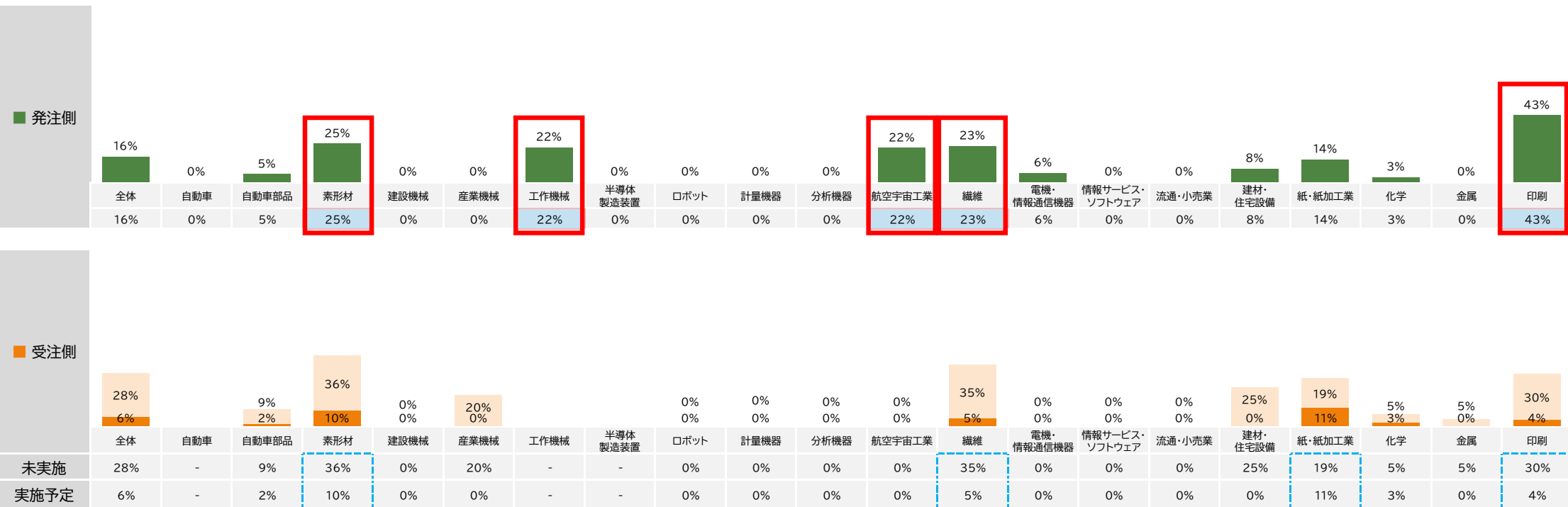
※繊維、情報サービス・ソフトウェアの発注側は回答なし。

※自動車、建設機械、産業機械、工作機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、繊維、情報サービス・ソフトウェア、流通・小売業の受注側は回答なし。

# ⑤ 知的財産・ノウハウの保護（取組状況）

- 知的財産に関する適正取引実現のための取組を業種別にみると、**発注側**では**素形材、工作機械、航空宇宙工業、繊維、印刷**で「実施していない」が2割超と高い。
- **受注側**では、**素形材、繊維、紙・紙加工業、印刷**は、「未実施」と「実施予定」の合計が3割超と高い。

◆ 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況  
 （発注側→「実施していない」の割合を集計、受注側→上段：「未実施」、下段「実施予定」）



※発注側：直近1年間の、適正な取引を実現するための取組の実施について「実施した」「実施していない」「該当する取引がなかった」の選択肢を設置。「該当する取引がなかった」を除いて再集計している。

※受注側：保有する知的財産権等について、管理保護を図っているかという設問に対し「実施中」「実施予定」「未実施」「所有する知的財産権等はない」の選択肢を設置。「所有する知的財産権等はない」を除いて再集計している。

※自動車、工作機械、半導体製造装置の受注側は回答なし。

# 知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由

参考

● **取組を実施していない理由**は、発注側では多くの業種で「実施する必要性を感じないため」の割合が高くなっている。一方、受注側では、「知的財産権等に関する取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため」も多くの業種で高い。

## ◆ 知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由 -発注側

業種	n	実施する必要性を感じないため	自社に定型の契約書書式があり個別の契約変更には応じていないため	知的財産権等に関する適正な取引実現のための具体的な手法が分からないため	その他
全体	113	62%	6%	26%	9%
自動車	0	-	-	-	-
自動車部品	6	0%	50%	17%	33%
素形材	42	60%	2%	36%	7%
建設機械	0	-	-	-	-
産業機械	0	-	-	-	-
工作機械	2	100%	50%	0%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-
計量機器	0	-	-	-	-
分析機器	0	-	-	-	-
航空宇宙工業	2	50%	50%	0%	0%
繊維	30	73%	0%	20%	7%
電機・情報通信機器	3	100%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-
流通・小売業	0	-	-	-	-
建材・住宅設備	1	0%	0%	100%	0%
紙・紙加工業	1	100%	0%	0%	0%
化学	1	100%	0%	0%	0%
金属	0	-	-	-	-
印刷	25	60%	4%	24%	12%

## -受注側

業種	n	知的財産権等は取引において存在するが、その管理の必要性を感じないため	知的財産権等の取扱いを定めるに当たって販売先が協議に応じられない、契約書を一方的に示される等、販売先と十分に協議を行うことができていないため	知的財産権等に関する取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため	その他
全体	316	47%	7%	52%	5%
自動車	0	-	-	-	-
自動車部品	7	57%	0%	43%	0%
素形材	163	39%	8%	58%	6%
建設機械	0	-	-	-	-
産業機械	1	0%	0%	100%	0%
工作機械	0	-	-	-	-
半導体製造装置	0	-	-	-	-
ロボット	0	-	-	-	-
計量機器	0	-	-	-	-
分析機器	0	-	-	-	-
航空宇宙工業	0	-	-	-	-
繊維	99	60%	4%	41%	6%
電機・情報通信機器	0	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-
流通・小売業	0	-	-	-	-
建材・住宅設備	2	0%	0%	100%	0%
紙・紙加工業	8	63%	13%	25%	0%
化学	2	50%	0%	50%	0%
金属	1	0%	0%	100%	0%
印刷	33	42%	9%	52%	6%

※自動車、建設機械、産業機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、情報サービス・ソフトウェア、流通・小売業、金属の発注側は回答なし。

※自動車、建設機械、工作機械、半導体製造装置、ロボット、計量機器、分析機器、航空宇宙工業、電機・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、流通・小売業の受注側は回答なし。

# ⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止（発注側の働き方改革によって受注側に生じた影響）

- 発注側が行った働き方改革に関する対応の結果、受注側に生じた影響を業種別にみると、**発注側では、建設機械で「急な仕様変更への対応の増加」と「短納期での発注の増加」が、産業機械で「発注業務の拡大・営業時間の延長」がそれぞれ2割を超える。**
- 受注側では、**素形材で「短納期での発注の増加」が、分析機器で「検収の遅れ」がそれぞれ2割を超える。**

## ◆発注側が行った働き方改革に関する対応の結果、受注側に生じた影響

-発注側

-受注側

業種	n	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体	848	94%	3%	4%	0%	0%	0%	1%	1%	1%
自動車	13	85%	8%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	8%
自動車部品	141	96%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	0%	1%
素形材	132	91%	5%	6%	0%	0%	0%	2%	0%	0%
建設機械	9	78%	22%	22%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
産業機械	7	71%	14%	14%	0%	0%	0%	29%	0%	0%
工作機械	16	94%	6%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
半導体製造装置	4	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ロボット	6	83%	17%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計量機器	8	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
分析機器	7	86%	0%	14%	0%	0%	14%	0%	14%	0%
航空宇宙工業	11	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
繊維	203	93%	2%	4%	1%	1%	0%	2%	1%	0%
電機・情報通信機器	59	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	42	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
流通・小売業	13	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建材・住宅設備	11	91%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%
紙・紙加工業	15	93%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
化学	40	95%	3%	5%	0%	0%	3%	0%	3%	0%
金属	32	97%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%
印刷	79	95%	1%	4%	0%	0%	0%	0%	1%	0%

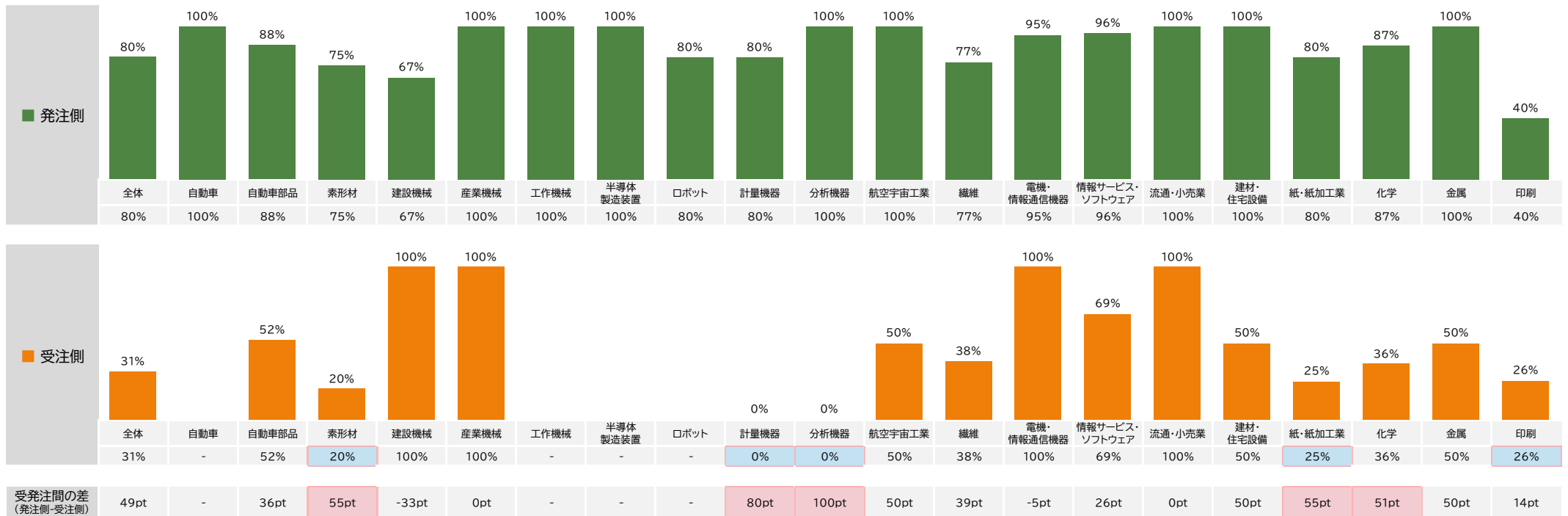
業種	n	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体	1,557	79%	8%	15%	4%	1%	1%	3%	4%	2%
自動車	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	78	89%	9%	8%	3%	1%	3%	4%	3%	0%
素形材	556	68%	11%	25%	6%	2%	1%	3%	5%	5%
建設機械	3	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
産業機械	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
工作機械	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
半導体製造装置	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロボット	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計量機器	7	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
分析機器	5	80%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%	0%
航空宇宙工業	6	67%	0%	17%	0%	17%	0%	17%	0%	0%
繊維	521	84%	6%	11%	4%	1%	1%	3%	3%	0%
電機・情報通信機器	22	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
情報サービス・ソフトウェア	31	94%	3%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	3%
流通・小売業	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建材・住宅設備	13	77%	15%	8%	0%	0%	8%	0%	15%	0%
紙・紙加工業	68	81%	7%	18%	2%	0%	0%	4%	3%	2%
化学	48	92%	4%	2%	2%	0%	0%	0%	2%	4%
金属	25	96%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
印刷	162	82%	7%	10%	1%	1%	2%	5%	4%	0%

※自動車、半導体製造装置の受注側は回答なし。

# 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（発注側が概ね負担した割合）

- 発注側の働き方改革の影響によって生じたコストを発注側で負担した割合を業種別にみると、受発注間の差は素形材、計量機器、分析機器、紙・紙加工業、化学で大きい。
- 受注側に着目すると、計量機器、分析機器は全くなく、素形材、紙・紙加工業、印刷は3割に満たない。

## ◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「（発注先が）概ね負担した」割合を集計）



※発注側：直近1年間の働き方改革対応での、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担について「概ね負担した（81～100%）」「一部負担した（41～80%）」「あまり負担しなかった（1～40%）」「負担しなかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

※受注側：販売先の働き方改革対応での、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担について「概ね販売先が負担した（81～100%）」「一部販売先が負担した（41～80%）」「あまり販売先は負担しなかった（1～40%）」「販売先は負担しなかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

※自動車、工作機械、半導体製造装置、ロボットの受注側は回答なし。



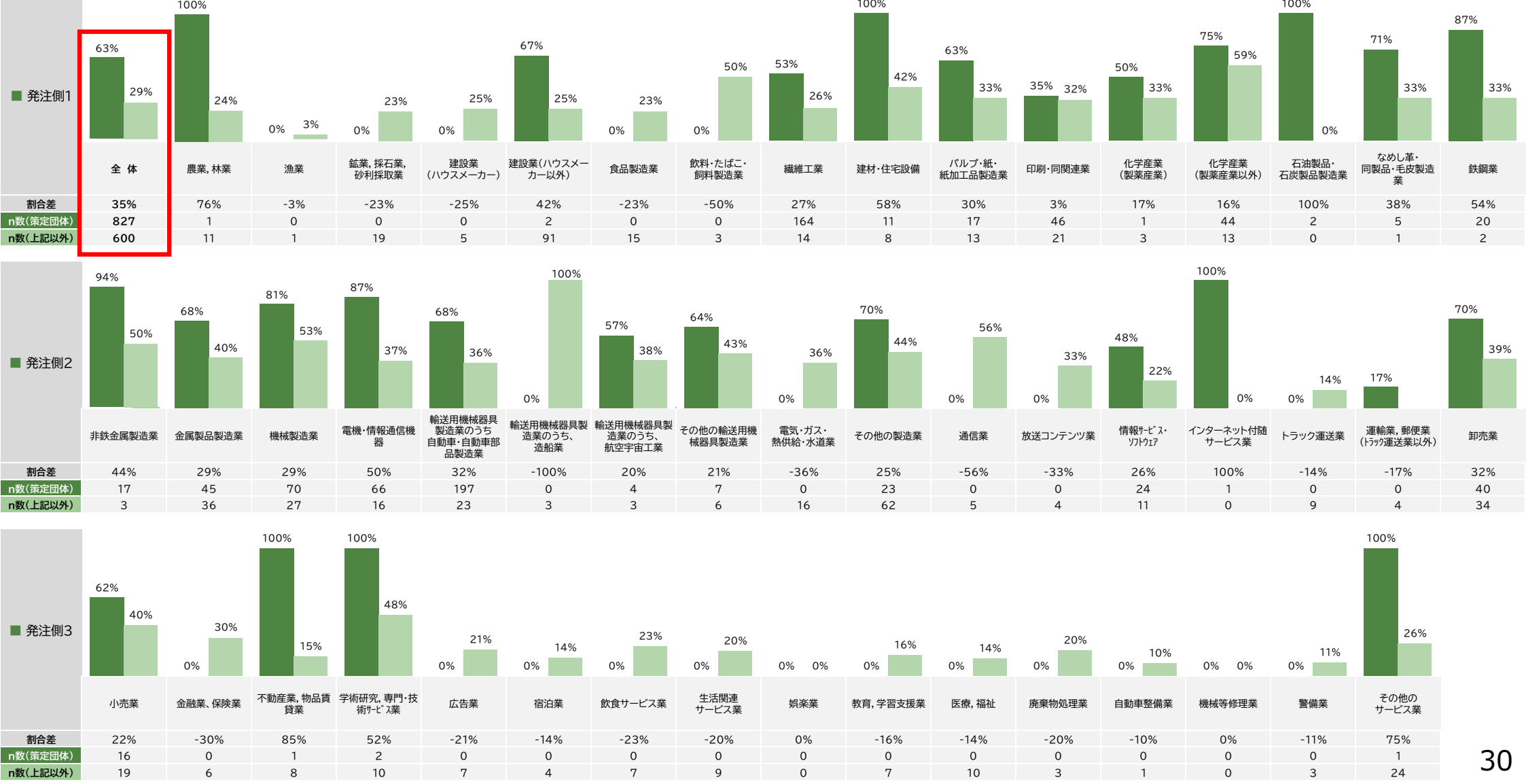
## ＜参考＞業種別（49業種）状況

- ① 価格決定方法の適正化（コストの反映状況）
- ② 支払い条件

# 【コスト全般】価格変動コストの反映状況：経済産業省所管の13業種47団体加入事業者×左記以外の事業者（発注側：概ね反映した割合）

● 価格変動コストの反映状況を自主行動計画策定団体加盟事業者か否で比較すると、**発注側の全体では、加入事業者が6割強で非加入事業者よりも35pt上回った。**

【発注側】 価格反映状況(コスト全般) ■ 経済産業省所管の13業種47団体加入事業者 ■ 左記以外の事業者業者以外



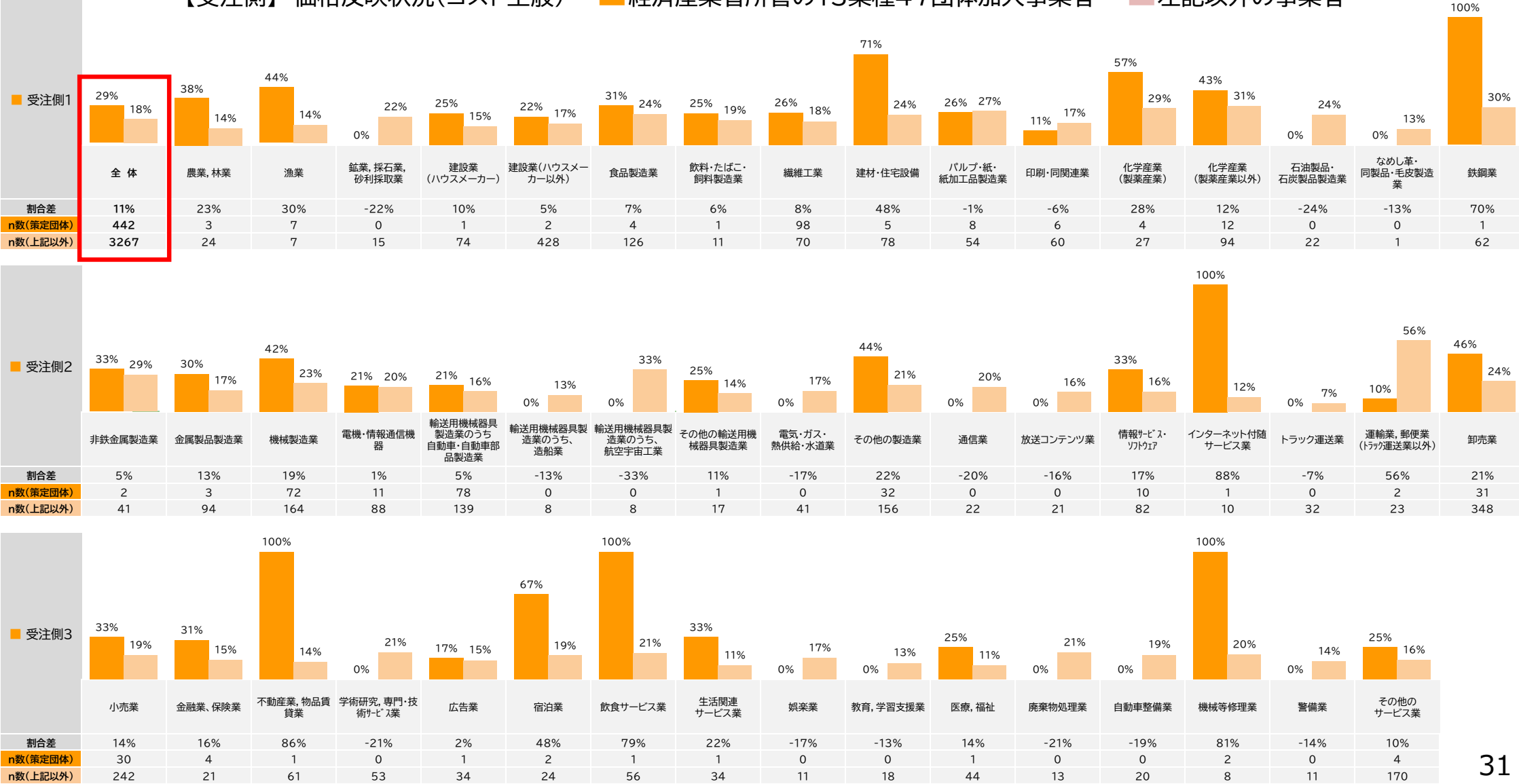
# 【コスト全般】価格変動コストの反映状況：経済産業省所管の13業種47団体加入事業者×左記以外の事業者（受注側：概ね反映された割合）

● 価格変動コストの反映状況を自主行動計画策定団体加盟事業者か否で比較すると、**受注側の全体では、加入事業者が3割弱で非加入事業者よりも1.1pt上回った。**

【受注側】価格反映状況(コスト全般)

■ 経済産業省所管の13業種47団体加入事業者

■ 左記以外の事業者

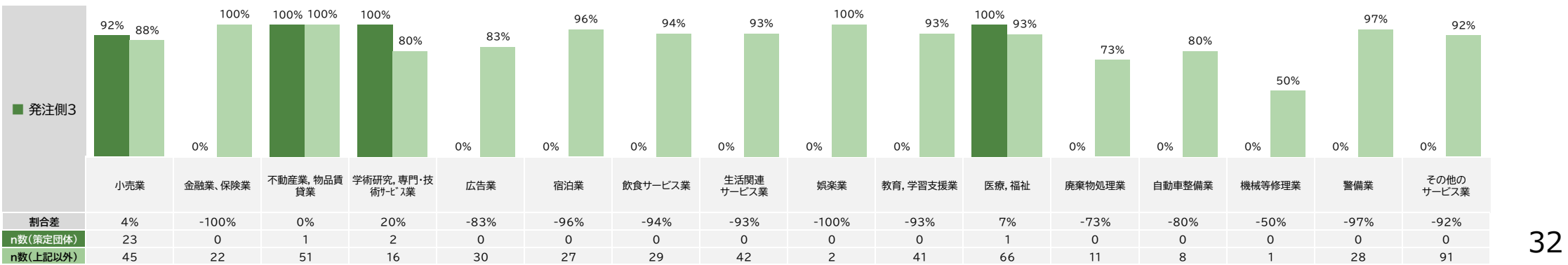
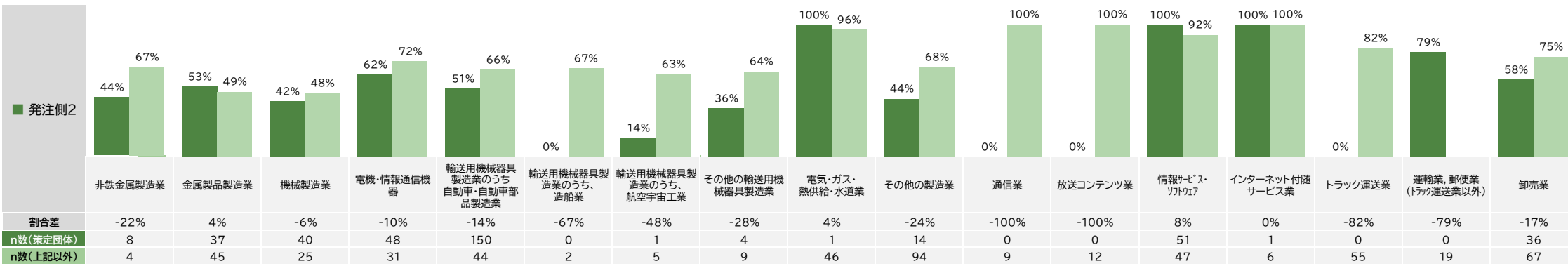
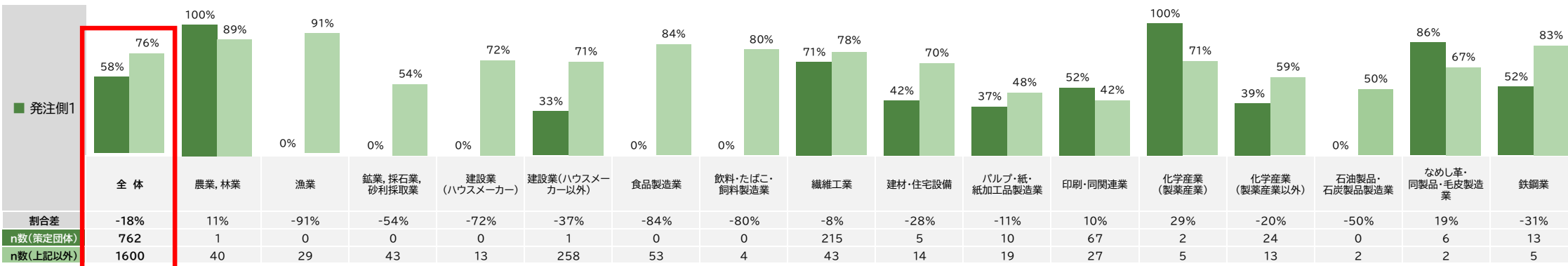


# 下請代金の支払い条件状況：経済産業省所管の13業種47団体加入事業者×左記以外の事業者（発注側：全て現金払いの割合）

参考

● 下請代金が「全て現金払い」と回答した割合を自主行動計画策定団体加盟事業者か否で比較すると、**発注側の全体では、加入事業者が5割強で非加入事業者よりも18pt下回った。**

【発注側】 下請代金の支払い条件状況(全て現金払い割合) ■ 経済産業省所管の13業種47団体加入事業者 ■ 左記以外の事業者業者以外



# 下請代金の支払い条件状況：経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者×左記以外の事業者（受注：全て現金払いの割合）

参考

● 下請代金が「全て現金払い」と回答した割合を自主行動計画策定団体加盟事業者か否で比較すると、**受注側の全体**では、**加入事業者が4割半ばで非加入事業者よりも25pt下回った。**

【受注側】 下請代金の支払い条件状況(全て現金払い割合) ■ 経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者 ■ 左記以外の事業者

